

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJIKOH COMPANY., LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 直人

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目7番5号

【電話番号】 03(3841)5431

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 清水 周二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目7番5号

【電話番号】 03(3841)5431

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 清水 周二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	1,220,140	1,283,309	2,534,881
経常利益	(千円)	136,737	152,570	296,355
四半期(当期)純利益	(千円)	81,925	91,642	130,572
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		85,709	129,505
純資産額	(千円)	1,213,536	1,880,262	1,628,293
総資産額	(千円)	2,953,405	4,713,538	3,510,968
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	25.75	24.16	38.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	25.73	24.03	38.28
自己資本比率	(%)	41.0	35.6	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,127	142,634	435,084
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,750	1,068,625	26,562
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,497	1,062,048	230,973
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	354,390	1,062,563	926,506

回次		第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.33	9.00

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第41期第2四半期連結累計期間及び第41期第2四半期連結会計期間に代えて、第41期第2四半期累計期間及び第41期第2四半期会計期間について記載しております。

3. 第41期第2四半期累計期間の四半期包括利益については、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

4. 第42期第2四半期連結累計期間末における総資産額の大幅な増加は、森林発電事業の建築工事及び機械設備等の取得にともなう固定資産の計上によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新規事業の木質バイオマス発電事業の建築及び機械について建築会社及び機械メーカーと契約を行うとともに契約金等の支払を行うため、コミット型シンジケートローンによる設備投資資金の借入を実行いたしました。これにより、当社グループの事業リスクを検討した結果、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について下記の項目を追加しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(追加事項)

前事業年度の有価証券報告書に記載されている「事業等のリスク(3)財政状況、経営成績について」に対し、下記の項目を追加しております。

資金調達の財務制限条項に係るリスクについて

連結子会社であります株式会社一戸フォレストパワーは、取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結し、設備資金の借入れを実行しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、前第3四半期決算より連結決算へ移行したため、前第2四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しておりません。これにより当第2四半期連結累計期間の業績に対する前年同期比等の比較分析については、前第2四半期連結累計期間に代えて、前第2四半期累計期間と比較して記載しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における取り組みは、建設系リサイクル事業については新規取引先の拡大と効率的な受け入れ体制の構築に努めてまいりました。また、食品系リサイクル事業については液状化飼料の販売拡大と飼料化原料の受入数量拡大に努め、解体工事及び白蟻工事は新規受注先の契約拡大に注力してまいりました。その結果、建設系リサイクル事業及び食品系リサイクル事業の売上高が期首計画を上回っております。工事部門は消費増税の反動もあり、期首計画に対して未達となっております。

売上高は計画比6.2%増の1,283百万円となりました。売上原価は計画比で、外注費が14百万円、人件費が30百万円、その他、減価償却費等の増加により、6.6%増の965百万円となりました。

販売管理費及び一般管理費は孫会社である一戸森林資源での原木購入を当第2四半期より実施したため、計画比21百万円増の143百万円となりました。営業利益は173百万円、経常利益は152百万円、四半期純利益は91百万円となり、概ね計画通り推移しております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

建設系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	1,079	988	90	998	80
売上原価	760	713	47	713	46
売上総利益	318	275	43	284	33

建設系リサイクル事業は、効率的な施設稼働及び外注委託費用の低減に努めるとともに受入数量の確保に努めてまいりました。建設系廃棄物は消費税に伴う戸建住宅の建て替え需要が増加した影響等により、昨年4月以降も需要過多の状況が継続しておりましたが、当第2四半期連結会計期間であります平成26年11月以降は減少傾向であります。このような外部環境に対応するため、商品製造過程及び物流倉庫等から発生する非建設系廃棄物の受入拡大に向けた営業を強化しております。焼却・発電施設の受入数量は前年同期比0.7%増でありましたが、受入平均単価が9.5%向上したため、受入売上高は前年同期比10.3%増加しております。その他施設の売上高も新規取引先の増加等により、計画通り推移しております。

売上原価は、外注委託費用、維持管理費用が前年比及び計画比で上回っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,079百万円（前年同期比9.1%増）、売上原価は760百万円（前年同期比6.6%増）となり、売上総利益は318百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

食品系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	131	130	0	129	1
売上原価	133	123	10	113	19
売上総利益又は 売上総損失()	1	7	9	15	17

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の販売数量拡大に努めてまいりました。販売数量は当第2四半期（平成26年10～12月）で前年同期比97.3%増、当第2四半期累計（平成26年7月～12月）で64.2%増と新規販売先の拡大により販売数量が大幅に増加しております。再資源化センターでの受入数量は、野菜等の受入制限を実施したことにより、第2四半期累計で前年同期比5.7%減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は銚田ファームの販売単価が向上したことにより、131百万円（前年同期比0.7%増）となりました。売上原価は、液状化飼料の販売数量増加により、人件費及び委託手数料が増加したため、8.3%増の133百万円となり、売上総利益は1百万円の損失（前年同期は7百万円の利益）となりました。

白蟻解体工事

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	72	100	28	80	8
売上原価	71	97	26	78	6
売上総利益	0	2	2	2	1

白蟻解体工事は、前期の消費増税の影響による解体工事のピークが当第2四半期連結会計期間であったため、工事件数が大幅に減少しております。白蟻工事も同様に新築工事件数が減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、72百万円（前年同期比28%減）、売上総利益は0.6百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

森林発電事業

森林発電事業は、平成28年の営業開始に向けて建設工事を進めております。また、発電燃料として利用する原木の購入を平成26年10月開始したため、仮置き場の地代家賃、機械リース料等が発生しております。計画比8百万円増の13百万円を販売管理費で計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、販売実績は発生しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産の状況は、前連結会計度末に比べ1,202百万円増加し、4,713百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、借入れにより現金及び預金が136百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、1,512百万円となりました。

固定資産については、減価償却により115百万円減少しておりますが、岩手県一戸町の木質バイオマス発電施設の建築及び機械装置等の取得等により、前連結会計度末に比べて1,025百万円増加し、3,200百万円となりました。

流動負債については、賞与引当金が25百万円増加したこと等により、前連結年度末に比べ33百万円増加し、820百万円となりました。

固定負債については、社債が償還により49百万円が減少しておりますが、設備資金を調達し、長期借入金が975百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ916百万円増加し、2,012百万円となりました。

純資産については、四半期純利益91百万円、期末配当金34百万円を計上しておりますが、設備資金に対する少数株主からの200百万円の払込による収入等により、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、1,880百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,062百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は142百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益153百万円、減価償却費115百万円を計上いたしましたが、たな卸資産54百万円の増加、法人税等50百万円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,068百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,062百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,144百万円、少数株主からの払込みによる収入200百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出69百万円、社債の償還による支出49百万円、リース債務の返済による支出22百万円、期末配当金の支払額34百万円の支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事実はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,792,700	3,792,700	東京証券取引所 マザーズ市場	(注)
計	3,792,700	3,792,700		

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		3,792,700		475,145		595,625

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林 直人	千葉県白井市	370,000	9.75
小林 美子	千葉県白井市	316,300	8.33
エスシーエス株式会社	埼玉県草加市青柳 2 - 19 - 10	240,000	6.32
上竹 智久	千葉県白井市	202,000	5.32
上竹 智子	千葉県白井市	100,000	2.63
桑原 浩文	神奈川県相模原市緑区	100,000	2.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	84,900	2.23
桑原 重善	神奈川県相模原市緑区	84,000	2.21
株式会社ガイエンス	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 2	80,000	2.10
桑原 隆命	東京都八王子市	66,000	1.74
計		1,643,200	43.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,791,600	37,916	(注)
単元未満株式	普通株式 1,100		(注)
発行済株式総数	3,792,700		
総株主の議決権		37,916	

(注) 権利内容には何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度 清和監査法人

第42期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 清明監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,506	1,062,563
売掛金	305,962	312,787
たな卸資産	27,154	81,330
その他	78,152	56,100
貸倒引当金	2,195	118
流動資産合計	1,335,579	1,512,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,816,948	1,821,155
減価償却累計額	796,825	826,751
建物及び構築物(純額)	1,020,122	994,403
機械装置及び運搬具	2,521,731	2,563,198
減価償却累計額	1,761,512	1,813,117
機械装置及び運搬具(純額)	760,219	750,081
土地	231,995	231,995
建設仮勘定	6,587	1,061,445
その他	45,366	47,161
減価償却累計額	36,574	38,782
その他(純額)	8,792	8,379
有形固定資産合計	2,027,717	3,046,305
無形固定資産	11,398	9,194
投資その他の資産		
投資その他の資産	137,816	146,918
貸倒引当金	1,543	1,543
投資その他の資産合計	136,273	145,375
固定資産合計	2,175,388	3,200,875
資産合計	3,510,968	4,713,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,915	187,576
短期借入金	179,920	71,595
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
1年内返済予定の長期借入金	90,912	191,160
未払法人税等	50,588	45,781
賞与引当金	-	25,000
その他	196,560	201,491
流動負債合計	786,896	820,604
固定負債		
社債	553,000	504,000
長期借入金	401,020	1,376,060
その他	141,757	132,611
固定負債合計	1,095,777	2,012,671
負債合計	1,882,674	2,833,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,947	475,145
資本剰余金	595,427	595,625
利益剰余金	550,217	607,732
自己株式	35	35
株主資本合計	1,620,557	1,678,469
新株予約権	1,803	1,793
少数株主持分	5,932	200,000
純資産合計	1,628,293	1,880,262
負債純資産合計	3,510,968	4,713,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,283,309
売上原価	965,782
売上総利益	317,527
販売費及び一般管理費	143,562
営業利益	173,964
営業外収益	
受取利息	69
受取家賃	3,900
その他	2,642
営業外収益合計	6,612
営業外費用	
支払利息	14,083
支払手数料	11,518
その他	2,405
営業外費用合計	28,006
経常利益	152,570
特別利益	
固定資産売却益	1,928
特別利益合計	1,928
特別損失	
固定資産除却損	1,338
特別損失合計	1,338
税金等調整前四半期純利益	153,159
法人税、住民税及び事業税	46,027
法人税等調整額	21,422
法人税等合計	67,450
少数株主損益調整前四半期純利益	85,709
少数株主損失()	5,932
四半期純利益	91,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,709
四半期包括利益	85,709
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	91,642
少数株主に係る四半期包括利益	5,932

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年7月1日
至平成26年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	153,159
減価償却費	115,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,077
受取利息及び受取配当金	69
支払利息	14,083
固定資産除却損	1,338
有形固定資産売却損益(は益)	1,928
売上債権の増減額(は増加)	6,824
たな卸資産の増減額(は増加)	54,176
仕入債務の増減額(は減少)	16,661
賞与引当金の増減額(は減少)	25,000
その他	53,217
小計	207,441
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	13,999
法人税等の支払額	50,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,062,259
有形固定資産の売却による収入	2,265
その他	8,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,068,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	110,000
短期借入金の返済による支出	218,325
長期借入れによる収入	1,144,416
長期借入金の返済による支出	69,128
社債の償還による支出	49,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,173
新株予約権の発行による収入	385
配当金の支払額	34,126
少数株主からの払込みによる収入	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,048
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,057
現金及び現金同等物の期首残高	926,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,062,563

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
仕掛品	13,664千円	20,556千円
原材料及び貯蔵品	13,489	60,774

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬	18,615千円
給与及び賞与	49,409
支払手数料	16,713
貸倒引当金繰入額	2,077

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	1,062,563千円
現金及び現金同等物	1,062,563

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	34,126	9	平成26年6月30日	平成26年9月30日	利益剰余金

(注)平成26年6月期の期末配当金9円00銭の内訳は普通配当7円00銭、記念配当2円00銭であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,079,129	131,677	72,502		1,283,309		1,283,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,079,129	131,677	72,502		1,283,309		1,283,309
セグメント利益又は 損失()	318,645	1,783	665	13,100	304,426	130,461	173,964

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 130,461千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円16銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	91,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,642
普通株式の期中平均株式数(株)	3,792,488
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円03銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	21,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社フジコー
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年6月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年9月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。